将来の巨大市場下地作り

事業通じ生活改善

途上国で飲料水販売

車部品をリサイクル

水処理技術を生かして飲料水を安く製造・販売するなど、途上国で低所得者層向け事業を始める中小企業が増えている。「BOPビジネス」と呼び、利益を得ながら衛生環境改善や雇用創出など途上国が抱える問題の解決に一役買う。世界人口の大半を占める低所得者層の生活水準向上は将来の事業拡大につながる。中小が途上国市場を息長く開拓していく手法として注目されそうだ。

浄水器製造の日本ベーシック（川崎市、勝浦雄一社長）は12月にバングラデシュで飲料水の販売を始める。同社は自転車と一体型の浄水器を開発。ペダルをこいでポンプを動かし水源から水を吸い上げる。複数のフィルターで大腸菌や細かなゴミを取り除く。1台で1時間に300リットルの水を処理できる。

首都ダッカ郊外の工場を借り、自転車3台と貯水タンクや飲料水の自動瓶詰め装置などを導入した。失業した自転車タクシーの運転手を雇い、自転車をこいでもらう。1日あたり9千リットルの飲料水を生産し、19リットル入りの瓶で販売する。

レストランやオフィスで55円以上で販売して利益を確保する一方、低所得者には容器の仕様などを変えて30円で提供する予定だ。初年度に11万本、2年目に50万本販売し黒字化をめざす。

水質浄化剤を製造する日本ポリグル（大阪市、小田節子社長）も来年1月にインドで事業を始める。北西部のラジャスタン州に1時間あたり2千リットル処理できる浄水設備を設置した。浄化した水や浄化剤を販売するとみられ、今後、市場調査をして価格を決める。

同社の強みは独自開発した粉末状の水質浄化剤。納豆の粘り成分「ポリグルタミン酸」の働きで汚れを沈殿させた後、砂の層でろ過する。10万～20万円程度の簡易な設備で済み、その分、飲料水を割安に提供できる。

既にバングラデシュで実績がある。同社は年商約8億円のうち、同国の事業で約5千万円を売り上げている。現地の女性を雇って浄化の実演をしながら顧客を開拓している。現在収支はトントンで、来年にも黒字化するとみている。

使用済み自動車の解体や中古車・部品の販売を手がける会宝産業（金沢市、近藤典彦社長）は、アフリカのナイジェリアで自動車部品のリサイクルを始める。来年6月にも工場を稼働させる。廃自動車から部品を取り外し、同国内で販売する。

同国ではリサイクルが確立されておらず、自動車の不法投棄が増えている。将来は工場を日本並みの100人体制にする計画で、環境の悪化や雇用機会の不足など社会問題の改善にも寄与する。

同社の年間売上高は22億円で、ナイジェリアでは当面1億円の売り上げを狙う。所得水準が向上すれば、中古車購入層の拡大などにつながると期待している。

▼BOPビジネス　BOPは「Base of the Pyramid」の略で、一般的には年収3000ドル（約24万円）以下の低所得者層を指す。世界人口の約7割に相当する47億人が該当するとの試算もある。寄付に頼る特定非営利活動法人（NPO法人）の活動とは異なり、事業継続のために必要な一定の収益を確保する。

代表例はノーベル平和賞を受賞したバングラデシュのグラミン銀行だ。低所得者向けに無担保で少額を融資する仕組みを確立した。

中小企業のBOPビジネスの例（計画を含む）

会社名	進出先	事業内容
オカムラ（大阪市）	ベトナム	歯ブラシを簡易なビニール包装にして生産コストを削減
輝水工業（東京・千代田）	カンボジア	農村での給水事業を計画。農作物の販路開拓や衛生教育も展開
ジェイホーム（千葉県匝瑳市）	スリランカ	家庭向けの太陽光発電装置を販売。東南アジア製部品を活用し割安に
TESS（仙台市）	ベトナム	東北大学が開発した足こぎ車いすの生産・販売に向けた調査を開始

低所得層　世界人口の7割

BOPビジネスは世界人口の約7割を相手にし、個々の所得は低くても合わせれば5兆ドル（約400兆円）規模の市場になるとの見方もある。

国際協力機構（JICA）のBOPビジネス支援事業の応募件数の3分の2は中小企業で、新興国の次に成長期を迎える途上国への関心は高い。

日本ポリグルはバングラデシュで女性販売員（左側2人）を活用

「新興国の次」に期待

カンボジアで給水事業を計画する輝水工業（東京・千代田）の森一社長は米ゼネラル・エレトリック（GE）時代に水ビジネスに取り組んだ経験を持つ。「大企業に比べて小回りがきき、現地での仕様変更などにも柔軟に対応しやすい」と中小の利点を説く。

途上国の事業ならではの難しさもある。日本ポリグルはバングラデシュで当初、モスク（イスラム教の礼拝堂）を通じて水質浄化剤を販売しようとしたが、横流しされる被害にあった。ある女性の「自分で売りたい」という声を受けて任せてみたところ、自宅周辺の家庭に食い込んで販売に成功した。現在では女性約80人を「営業部隊」として組織化している。

事業に向けた環境づくりも必要だ。せっけん製造のサラヤ（大阪市、更家悠介社長）は来年5月からアフリカのウガンダで殺菌消毒剤を生産し、医療機関に販売する。同社は同国で2010年から感染症を防ぐため手洗いや消毒の習慣を普及させる活動をしてきた。